



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 船橋 泰 TEL 096-375-7660
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,617	129.7	△85	—	△122	—	△113	—
25年3月期	704	15.8	△36	—	△31	—	27	—

(注) 包括利益 26年3月期 △106百万円 (—%) 25年3月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.39	—	△4.5	△3.8	△5.3
25年3月期	2.09	2.08	1.2	△1.2	△5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,563	2,764	75.8	198.21
25年3月期	2,946	2,323	78.4	178.21

(参考) 自己資本 26年3月期 2,700百万円 25年3月期 2,310百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△141	△174	371	1,384
25年3月期	△18	△52	1	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	23.6	20	—	20	—	15	—	1.10

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,624,100 株	25年3月期	12,964,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,400 株	25年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,547,330 株	25年3月期	12,958,384 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	597	△5.2	△84	—	△121	—	△101	—
25年3月期	630	16.8	△64	—	△45	—	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△7.52	—
25年3月期	1.46	1.45

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,259		2,711		82.8		198.11	
25年3月期	2,923		2,304		78.6		177.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,698百万円 25年3月期 2,296百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510	△14.7	△35	—	△40	—	△2.94

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における公的機関・非営利団体および製薬企業等の医薬品産業の研究開発費は横ばい推移となりました。一方、政府は医療分野の研究開発の司令塔機能「日本版NIH※1」の創設に先立ち、創薬支援ネットワークを構築し、企業や大学等研究機関との連携を進めるなど研究開発を支援する動きをしております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度において、積極的な資金調達およびM&Aを実行し、オンリー・ワンの創薬支援企業を目指し事業拡大を進めてまいりました。

平成25年4月に株式会社新薬リサーチセンターを子会社として新設し、株式会社新薬開発研究所より医薬品、食品等の非臨床試験※2及び臨床試験事業を譲受け、当社グループのCRO※3事業の強化・拡大を図りました。さらに平成26年4月、当社CRO事業を同社へ譲渡し、当該事業の営業基盤を一元化し、効率的な運営に取り組みます。

また平成25年7月、病理診断事業、遺伝子発現解析事業及び先端医療開発事業を営む株式会社ジェネティックラボを連結子会社としました。これにより病理診断事業セグメントを新たに追加し、また、当社グループの既存事業であるジェノミクス事業及び抗体試薬事業のサービス内容の拡充、開発体制の強化を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,617,572千円（前期704,067千円）、営業損失は85,022千円（前期36,411千円）となりました。資金調達及びM&Aにかかるコストを営業外費用として計上したことから、経常損失は122,231千円（前期31,737千円）、当期純損失は113,642千円（前期は当期純利益27,048千円）となりました。

※1 NIH : National Institutes of Health 米国立衛生研究所

※2 非臨床試験：薬物動態試験、薬効・薬理試験、安全性試験等の動物実験

※3 CRO : Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

各セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、株式会社ジェネティックラボを子会社化したため、当連結会計年度より、「病理診断事業」を追加しております。

i ジェノミクス事業

遺伝子改変マウス作製受託サービスは堅調に推移し、連結子会社ジェネティックラボの遺伝子解析受託サービスが新たに加わったことから、売上高は385,702千円（前期321,437千円）、営業利益は77,586千円（前期74,319千円）と増収増益となりました。

ii CRO事業

連結子会社新薬リサーチセンターの医薬品・食品の非臨床試験、臨床試験受託サービスが新たに加わったことから、売上高は670,133千円（前期180,475千円）となりましたが、当社CRO事業の業績が不調であったことや、事業譲受にかかる承継に時間を要したことから、営業損失は15,136千円（前期は営業利益8,441千円）と増収減益となりました。なお、当事業の一部の設備につきまして、34,919千円の減損損失を計上しております。

iii 抗体試薬事業

連結子会社ジェネティックラボの先端医療開発事業サービスが新たに加わったことから、売上高312,995千円（前期202,154千円）、営業利益は55,677千円（前期43,730千円）と増収増益となりました。

iv 病理診断事業

当期より新たに追加された当事業は、連結子会社ジェネティックラボが提供する病理診断サービスであり、売上高251,711千円、営業利益19,676千円となりました。

② 次期の見通し

ジェノミクス事業につきましては、収益の柱である遺伝子改変マウス作製受託サービスの受注増加及び病態可視化マウスなどのモデルマウスの販売により安定収益を確保します。

CRO事業につきましては、子会社の株式会社新薬リサーチセンターの事業譲受にかかる承継を前期において完了させました。次期は、当事業により一層注力し、セグメント利益増加を実現いたします。

抗体試薬事業につきましては、子会社の株式会社ジェネティックラボの先端医療開発事業と当事業の技術及びサービスの連携を推進し、受注拡大を図ります。

病理診断事業につきましては、平成26年6月よりサービス開始予定の液状細胞診を利用したヒトパピローマウイルス（HPV）併用検診サービス等、新サービスにより収益増加を図ります。

以上により、平成27年3月期の見通しは、売上高は2,000百万円(当期比23.6%増)、営業利益、経常利益ともに20百万円、当期純利益15百万円となる見込みであります。

また、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産1,887,836千円(前連結会計年度末比273,986千円増加)、また、のれんが230,522千円増加し、固定資産1,675,963千円(同343,245千円増加)、総資産合計3,563,800千円(同617,231千円増加)となりました。

負債につきましては、流動負債301,400千円(同140,504千円増加)、固定負債497,456千円(同35,016千円増加)となりました。これは主に、株式会社新薬リサーチセンター及び株式会社ジェネティックラボを新たに連結の範囲に含めたことにより、社債やリース債務等が増加したことによります。

純資産につきましては、新株予約権の行使により資本金が251,803千円、資本剰余金が251,803千円増加し、欠損填補により資本金が3,106,555千円、資本剰余金が547,836千円減少しました。これにより純資産合計は2,764,943千円(同441,711千円増加)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54,930千円増加し、1,384,192千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは141,502千円の使用(前期は18,471千円の使用)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失98,946千円を計上し、そのうち減価償却費53,036千円、減損損失34,919千円、投資有価証券売却益66,110千円を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは174,871千円の支出(前期は52,239千円の支出)となりました。これは主に、株式会社新薬リサーチセンターの事業譲受による支出190,000千円、有形固定資産の取得による支出103,866千円、子会社株式の取得による収入66,514千円及び投資有価証券の売却による収入66,110千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の短期借入金の返済による支出50,000千円、子会社の長期借入金の返済による支出34,248千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入477,697千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは371,304千円の収入(前期は1,436千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	93.5	91.3	78.4	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.2	378.4	265.1	414.4	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成26年3月期においても配当可能利益は計上されず、設立以来、無配当であります。引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスといった、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきまして、積極的に資金調達及びM&Aを遂行し事業規模を拡大しました。今後も機動的な経営体制の下、さらなる業績の改善を図ります。

資金につきましても、当連結会計年度末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,384,192千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.transgenic.co.jp/ir/pdf/FR_09-04_20070515.pdf

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

今後の事業展開について

i ジェノミクス事業

当事業の受託サービスについては安定的な収益を確保するに至っておりますが、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスの販売強化が必要であると認識しております。さらに、平成22年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立を目指します。

ii CRO事業

当期において子会社の株式会社新薬リサーチセンターが株式会社新薬開発研究所より事業を譲受け、医薬品G L P適合（A評価）施設を取得し、製薬メーカーのみならず、食品メーカーにまで顧客範囲を広げ、事業規模を拡大させました。なお、平成26年4月1日付で当社CRO事業を株式会社新薬リサーチへ事業譲渡いたしました。今後は、営業一元化により受注拡大を図るとともに、経営効率化を推進いたします。

iii 抗体試薬事業

当期において株式会社ジェネティックラボを新たにグループ化したことにより、同社の先端医療開発事業を取り込み、当事業の収益を増やしましたが、当社と同社の技術及びサービスの連携が今後の課題であります。

IV 病理診断事業

当期より新たに追加された当事業は、グローバル基準（CAP）認定施設において常駐する認定診断医により病理診断を行っており、安定的な収益を確保しておりますが、当社グループの他の事業と連携し、分子病理解析受託などのサービスを拡充することが必要であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,262	684,192
受取手形及び売掛金	237,152	403,018
有価証券	900,000	700,000
商品及び製品	12,513	3,758
仕掛品	5,876	45,455
原材料及び貯蔵品	7,128	20,333
その他	22,402	31,476
貸倒引当金	△485	△400
流動資産合計	1,613,850	1,887,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	807,094	938,611
減価償却累計額	△179,109	△238,860
建物及び構築物 (純額)	627,985	699,751
機械装置及び運搬具	82,795	202,087
減価償却累計額	△60,541	△182,283
機械装置及び運搬具 (純額)	22,254	19,804
工具、器具及び備品	248,972	314,869
減価償却累計額	△185,024	△261,795
工具、器具及び備品 (純額)	63,947	53,073
土地	581,747	621,290
リース資産	—	17,445
減価償却累計額	—	△6,439
リース資産 (純額)	—	11,006
有形固定資産合計	1,295,935	1,404,924
無形固定資産		
のれん	—	230,522
ソフトウェア	483	4,663
無形固定資産合計	483	235,185
投資その他の資産		
投資有価証券	18,065	9,709
長期貸付金	11,033	9,768
その他	7,199	18,724
貸倒引当金	—	△2,350
投資その他の資産合計	36,299	35,852
固定資産合計	1,332,718	1,675,963
資産合計	2,946,568	3,563,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,030	—
未払金	106,289	167,276
リース債務	—	33,555
未払法人税等	13,653	5,953
賞与引当金	6,341	6,658
受注損失引当金	980	1,623
その他	31,600	86,333
流動負債合計	160,895	301,400
固定負債		
社債	—	50,000
リース債務	—	42,821
長期未払金	462,440	404,635
固定負債合計	462,440	497,456
負債合計	623,335	798,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,405,356	2,550,604
資本剰余金	547,836	251,803
利益剰余金	△3,641,302	△100,552
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,310,108	2,700,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	30
その他の包括利益累計額合計	△40	30
新株予約権	7,562	12,443
少数株主持分	5,602	52,397
純資産合計	2,323,232	2,764,943
負債純資産合計	2,946,568	3,563,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	704,067	1,617,572
売上原価	430,584	1,106,149
売上総利益	273,482	511,422
販売費及び一般管理費	309,893	596,445
営業損失(△)	△36,411	△85,022
営業外収益		
受取利息	2,705	1,748
受取配当金	116	4
受取補償金	—	4,292
補助金収入	1,850	4,650
貸倒引当金戻入額	—	2,159
持分法による投資利益	124	—
その他	1,206	8,049
営業外収益合計	6,003	20,903
営業外費用		
支払利息	—	2,484
持分法による投資損失	—	70
株式交付費	—	19,942
新株予約権発行費	—	5,312
買収関連費用	—	12,245
為替差損	1,171	659
その他	158	17,397
営業外費用合計	1,329	58,112
経常損失(△)	△31,737	△122,231
特別利益		
投資有価証券売却益	78,747	66,110
資産除去債務戻入益	4,880	—
特別利益合計	83,627	66,110
特別損失		
減損損失	19,634	34,919
投資有価証券評価損	—	7,906
特別損失合計	19,634	42,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,255	△98,946
法人税、住民税及び事業税	8,145	7,513
法人税等調整額	△4,007	—
法人税等合計	4,138	7,513
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28,116	△106,460
少数株主利益	1,068	7,182
当期純利益又は当期純損失(△)	27,048	△113,642

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	28,116	△106,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,641	70
その他の包括利益合計	△3,641	70
包括利益	24,474	△106,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,406	△113,572
少数株主に係る包括利益	1,068	7,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,404,263	546,743	△3,668,350	△1,782	2,280,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,093	1,093			2,186
当期純利益			27,048		27,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,093	1,093	27,048	—	29,234
当期末残高	5,405,356	547,836	△3,641,302	△1,782	2,310,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,601	3,601	8,312	4,533	2,297,321
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,186
当期純利益					27,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,641	△3,641	△750	1,068	△3,323
当期変動額合計	△3,641	△3,641	△750	1,068	25,911
当期末残高	△40	△40	7,562	5,602	2,323,232

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,405,356	547,836	△3,641,302	△1,782	2,310,108
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	251,803	251,803			503,606
資本金から剰余金への振替	△3,106,555	3,106,555			—
欠損填補		△3,654,392	3,654,392		—
当期純損失（△）			△113,642		△113,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△2,854,752	△296,033	3,540,749	—	389,963
当期末残高	2,550,604	251,803	△100,552	△1,782	2,700,072

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△40	△40	7,562	5,602	2,323,232
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					503,606
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失（△）					△113,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	70	4,881	46,795	51,747
当期変動額合計	70	70	4,881	46,795	441,711
当期末残高	30	30	12,443	52,397	2,764,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,255	△98,946
減価償却費	39,902	53,036
減損損失	19,634	34,919
のれん償却額	615	31,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△2,159
受取利息及び受取配当金	△2,822	△1,753
支払利息	—	2,484
持分法による投資損益(△は益)	△124	70
株式交付費	—	19,942
新株予約権発行費	—	5,312
買収関連費用	—	12,245
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,747	△66,110
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,906
資産除去債務戻入益	△4,880	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,292	△73,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,895	33,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△613	△22,235
未払金の増減額(△は減少)	△17,053	40,989
長期前払費用の増減額(△は増加)	11,523	△2,494
その他の資産の増減額(△は増加)	11,516	1,427
その他の負債の増減額(△は減少)	8,649	△107,791
小計	△14,563	△131,355
利息及び配当金の受取額	2,829	1,869
利息の支払額	—	△607
法人税等の支払額	△6,737	△11,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,471	△141,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△700,000
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△127,281	△103,866
無形固定資産の取得による支出	—	△4,380
投資有価証券の売却による収入	80,455	66,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,322
事業譲受による支出	△7,500	△190,000
貸付金の回収による収入	1,144	1,519
敷金の差入による支出	△583	△3,713
敷金の回収による収入	940	5,826
その他	586	△11,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,239	△174,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,248
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,436	477,697
新株予約権の発行による収入	—	5,535
リース債務の返済による支出	—	△27,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	371,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,274	54,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,536	1,329,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,329,262	1,384,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、株式会社ジェネティックラボの株式を取得し子会社化したことに伴い、「病理診断事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託を行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「抗体試薬事業」は、抗体作製受託、GANP®マウスのライセンスアウト、診断薬に向けた腫瘍マーカーの開発、ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬の仕入・販売を行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	321,437	180,475	202,154	—	704,067	—	704,067
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	321,437	180,475	202,154	—	704,067	—	704,067
セグメント利益又は損失 (△)	74,319	8,441	43,730	—	126,491	△162,902	△36,411
セグメント資産	715,593	555,942	301,341	—	1,572,877	1,373,690	2,946,568
その他の項目							
減価償却費	18,793	14,251	6,657	—	39,702	200	39,902
のれんの償却額	615	—	—	—	615	—	615
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	296,130	205,841	121,197	—	623,169	—	623,169

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	抗体試薬事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	385,162	668,477	312,995	250,935	1,617,572	—	1,617,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	540	1,655	—	776	2,971	△2,971	—
計	385,702	670,133	312,995	251,711	1,620,543	△2,971	1,617,572
セグメント利益又は損失 (△)	77,586	△15,136	55,677	19,676	137,803	△222,826	△85,022
セグメント資産	693,678	902,525	376,416	169,410	2,142,031	1,421,769	3,563,800
その他の項目							
減価償却費	18,110	28,337	6,097	291	52,836	200	53,036
のれんの償却額	1,020	21,560	3,060	6,120	31,761	—	31,761
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,997	165,816	12,978	19,546	202,339	—	202,339

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	178.21円	198.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2.09円	△8.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.08円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	27,048	△113,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 (△) (千円)	27,048	△113,642
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,958,384	13,547,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	35,491	—
(うち新株予約権 (株))	(35,491)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	① 会社法に基づき発行した新株予 約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 新株予約権 635個 目的となる株式の数 63,500株 ② 会社法に基づき発行した新株予 約権 (第三者割当) 取締役会決議日 平成25年4月12日 新株予約権 5,400個 目的となる株式の数 540,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,323,232	2,764,943
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	13,164	64,841
(うち新株予約権)	(7,562)	(12,443)
(うち少数株主持分)	(5,602)	(52,397)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,310,068	2,700,102
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株)	12,962,700	13,622,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。